

1 ・ 「 2 ・ 清瀬市の方向性」	(1)	今後の方向性に関する意見	清瀬市の生活環境の良さ、水と緑の豊かな自然環境を多くの人に知ってもらい、利用してもらうためにコミュニティバスの路線を増すことや情報を発信するためのボランティア育成。
			追加すべき意見はないが、合計特殊出生率や転入転出を示す場合、他自治体との比較を含め、何年かの変化傾向を紹介した方がよい。
			人口の将来予測と市民の意識調査から課題を抽出し、それに対する戦略コンセプト、ターゲット、戦略パッケージを設定しており、方向性として理解できる。この5年間に改善は見られるものの、目標にはまだ努力が必要であり、本戦略を継続することが望ましいと考える。
			20代後半～30代をターゲットとし、子育てしやすい街（「子どもと幸せを育む”舞台”」）をコンセプトとするすることには、違和感なし。Uターン居住の促進も狙いとして書かれているが、もっと強調しても良いと思う。「近居」というきっかけについても触れては？共働きが多いターゲット世代は、子育てのしやすさとして、親の手が借りられる近居を住まう街選びの理由とする人も多い。
			20代後半から30代の子育て世代をターゲットにしているならば、現代の社会状況の現実を捉えて、仕事をして自立して、結婚、子育て、人生のライフワークを見通し、その前の10代から20代前半からのアピールが必要だと思います。 清瀬で子ども時代を過ごし、子ども自身が幸せを感じていないと清瀬に永住しようとは思えないとおもいます。その点の施策を誰もが分かるように表し、その施策が必要です。
			・子育て世代を取り込んでいく方向性は良いと思います。
			・ 施策全般において、清瀬市民に周知することはもとより、プロモーション手法を検討のうえ、外部コンサルの助言も得ながら、清瀬市以外の住民にアピールすることも必要。 ・ 外部環境（少子高齢化、人口減少等）課題は他の地公体も同様であり、別の視点から考えると、「他市からの転入者をいかに増加させるか」を施策の論点としても良い。 ・ また、共働き子育てしやすい街ランキング上位市（多摩地域）の福生市や東大和市、稲木市、東村山市等のどのような施策が功を奏しているのか調査したい。

2 ・「基本目標Ⅰ・結婚・出産・子育ての希望実現戦略」	(1)	今後の方向性に関する意見	出産、子育ての前に、結婚、男女の出会いの場のための交流センター、相談員等の育成、できれば、出会いから結婚までサポートできる体制づくりが望ましい。合計特殊出生率1.8はハードルが高い。
			合計特殊出生率の数値目標については、もう少し効果的な指標がないか、考えたい。
			子供や家庭の状況に合わせた事業が提供されており、効果を上げていると思われるため、基本的には継続していくことが求められる。「②子育てと仕事の両立支援」のKPIである待機児童数が停滞している点への対策は至急必要ではないか？「④子育て世代が安心して出歩ける環境の整備」の施策案は市民ニーズなどからその必然性を明確にし、選択・強弱の検討が必要かもしれない。
			①②の未就学児童までの対策は非常に充実していると感じた。③もユニーク。④の公園芝生化は、不便の解消というよりも、楽しい家族のお出かけシーンをつくる豊かさにつながり、良いと思った。その後より使ってもらうための仕掛けもほしい。④の「花のあるまちづくり」は子育て環境への対策としては、関連があるか疑問を感じた。
			全体を通して、もう少しUターン居住の促進の施策もあれば。
			戦略の上から4行目、そのため に続く文章については、上文の 若い世代が に整合性をもたせ、そのため、子どもたちの生きる力・考える力を育む環境（もちろん教育は必要ですが、教育だけではなく地域のコミュニティの中で、教える指導する形をとってきた結果が今なので、人と人との結びつきで育まれることが清瀬市永住につながると思います。）を推進し、若い世代の希望実現ができるライフスタイルを描けるようにしていき、妊娠期から子育てまでの切れ目ない支援や子育てと仕事の両立の支援の向上を目指す。
			・P.12③結婚・出産の希望実現推進 若者10代らの取り組みが必要。現在中学区において「赤ちゃんのチカラプロジェクト」を実施しています。中学校の家庭科の授業においても、ライフスタイルを考えたりしています。このプロジェクトは命の大切さに重点をおいたいますが、生徒の反応は地域の子育て中のママからの話しや、赤ちゃんにじっさいにふれることで、育児の大変さ、親への感謝、将来に活かしていきたいという感想も多く聞かれます。
			結婚して赤ちゃんを迎えた家庭、自分自身の親への思い、自分の家庭、自分が親になるに繋がっていき、意識して取り組んでいくものにしていければ希望に繋がっていくと思います。もっと将来を見据えた取り組みが急務ではないでしょうか。
			④子育て世代が安心して出歩ける環境の整備 公園については、公園の近くの地域住民が管理していく地域住民が自ら居心地の良い場を作っていくことへの参画も必要だと思います。中里の地域の公園はみんなでつくるとの取り組みがスタートしているようですが、住民が参画していく取り組みが必要だと思います。（公園の草がぼうぼうで子どもたちが遊べない環境になっていることを行政に伝え、分かっているが業者との関係で10月中旬までできません。言われたという現実があります。自分たちで草むしりをやって良いのならやりたいと言っています。こういう現状に対応しなければ安心して出かけられる環境は示すだけに終わるのではないのでしょうか？）
			⑤子どもたちの学習機会の充実 生活体験において同世代5泊6日はどういう計画なのか？いきなりではなく、その前の体験等が必要だと思います。 P. 15各校の校長の中長期的なビジョンにもとづき、自校の教育資源を活用した「特色のある学校づくり」を進める。とはどのような内容なのでしょう？校長先生は移動があり、学校に3年ぐらいの在籍だと思いますがじつげんできるのでしょうか？校長先生が変わると方針も学校の雰囲気も変わるよね。と思っている保護者が多い中、中長期ビジョンは引き継がれていくと言うことでしょうか？

・ 特殊出生率の伸びが東大和市が高かったです。何か特別な取り組みをしたのか参考にしたいかがしょう？

・ 合計81%を占めるA評価とB評価の事業に関しては、プロモーションの目線からも検証が必要。特にA評価の施策は今後どのようにして市外へアピールするかの観点も追加した方が良いでしょう。

2 ・「基本目標1・結婚・出産・子育ての希望実現戦略」	(2)	庁内評価結果に関する意見	子育てひろば事業に対して利用が少ないようだが、必要な事業だと思われるので、継続し内容を見直したらよいと思われる。
			結婚するかどうかはそれほど大きい問題ではない。カップリングはあったようなので、効果は小さいといえるかどうか。
			目標に向け、多様なアイデアを出し、数値で評価しようという努力をされている。いただいた資料のみによる判断は難しい面があった。例えば、子育てクーポンが当事者のニーズに合っており、かつ子育て世代の転入、定着に効果があるのかはわからなかった。あるいは、生活体験学校は実現に至っていないが、「効果がある」という評価が妥当であるかは判別がつかない。いつ実施されるのか、防災キャンプが有効なのかという根拠の説明もあると良いかもしれない。
			ファミリーサポートセンター事業は、会員数は伸びているが利用は微減している、この原因は？ ホームビジターは年間60、36件でも月5、3回程度。多くはないが、利用のしやすさなどにボトルネックは無い？ 子供家庭支援センター事業は昨今の時代、重要性を感じる。地域子育て支援拠点事業は、親同士のネットワークづくりの活動もほしい、また位置づけが両親学級と似ている気がした、合流はあり得るか。近居事業は良いと思う、利用はもう一つ？なのか、伸びについて評価を聞きたい。クーポン事業○。総合相談支援センターは、子ども家庭支援センターに含められるのでは？病児・病後児保育は共働きにはありがたいサービスだと思うが、利用されていない原因がもしわかれば聞きたい。椅子のあるまちづくりは、高齢者のためにも有効、街に憩いのシーンが生まれ、イメージ向上にも効果があると思う。⑤では、地元ならではの教育、フォローアップ教育事業、先端教育事業の3つに分類できると思ったが、先端事業では、詰め込み型ではなく自主性・主体性をもって考え、協業で答えを作っていくようなアクティブ・ラーニングを取り入れたらどうか。
			行政事業で新たな取り組み内容が始まっているものについては取り上げていった方が良いと思います。 ・つどいの広場（元町・竹丘）では、国立看護大の先生にも来ていただき、広場に遊びに来て気軽に、ママからの専門的な相談（出産後の身体や性等、心の問題等）にもものってもらっています。 ホームビジターでは、切れ目のない支援として妊婦さんへの訪問（初産、経産）が始まり、妊娠期から応援して、出産後すぐに訪問して応援できる支援になっています。 ・総合相談支援センターについては、何ら新しいものができるのではなく、いまある部署が連携していくというイメージでは、何ら進展しないと思います。総合ではなく、気軽に行ける身近な居場所（子ども自身が行くことが可能になる中学校区に一つあるつどいの広場の様な、子どもの居場所）が必要だと思います。 ・子ども家庭支援センターの関係者向け「子家センだより」については高く評価します。もっと子ども家庭支援センターに対してのハードルを下げるために、身近に感じてもらうために大変だと思いますが、「子家さんだより」を地域の方々にも見てもらえるものにする、もっと様々な事業への周知や仕事がよりやすくなると思います。
			なし
			・待機児童問題「保育園運営事業（評価A）」は他の地公体でも取り組んでいる課題。他市との比較で、清瀬市の相対評価（どこが優れているのか）の検証が必要。 ・他市よりも優れている数値であれば、他市居住者（子育て世代）へのアピールをすることで、他市から転入を促進することが可能。 ・夫婦共働きが一般的になっている環境下では、「ファミリーサポートセンター事業（評価A）」、「学童クラブ運営管理事業（評価C）」などは、子どもを安心して預けることができる施策であり、非常に良い取組み。他市との差別化を検討できないか？ ・「⑤子どもたちの学習機会の充実」では、りそな銀行が実施している職場体験や「キッズアカデミー（毎年夏休みに行う、子どもの金融教育）」とのコラボレーションも検討可能。⇒大阪地域の店舗では、民間事業者とのコラボでSDGs ^{3/9} の取組みを金融教育の一環として実施している。

3 ・「基本目標Ⅱ・働きやすさ・地域活力向上戦略」	(1)	今後の方向性に関する意見	南口地域にできる児童館の完成後、子育て、教育、多世代交流の変化が期待できそうだ。
			多様な分野の取り組みは評価できる。東京に位置する清瀬の特性として、農業はとくに興味ある分野であり、いっそう伸びしろがあると考ええる。
			①②ともに本総合戦略の目標に向けて必要な取り組みを行っており、継続することが望ましい。創業支援、女性起業は成果創出が容易ではないと考えるため、実践から学習し、進め方の改善を加えて試行錯誤を繰り返すことが望ましい。農業従事者の雇用促進はC評定だが農のある風景維持には必須であり次の対策が期待される。サッカー、健幸ポイントなど継続的に取り組む姿勢は大切であると感じる。
			創業支援については、かなり意識が高い人を対象にしたプログラム中心?のように感じる。敷居を下げた、「ちょっと子育ての合間に趣味を生かした小商いをやってみたい」のような、また思いだけしか持っていないような人も導いて上げられるようなプログラムがあったほうが良い。そうでないと裾野が広がらない。 ※小商い事業事例（別添資料1）
			真剣に地域の中での仕事を創設することを知恵を出し合い考えていくことが必要だと思います。
			・清瀬駅周辺を見ても廃業が多く、空き店舗が目立つように感じます。 創業者支援や事業承継など事業継続に向けた具体的な方策が必要になってくると思います。 ・子育て世代を取り込んでいく方向性であれば、子供を預けて働ける環境整備も必要になるかと思っています。
			・人口増加（居住者確保）を目標とする以上、雇用創出のため創業支援施策は必要。清瀬市の特性を活かした「農のある風景」を踏まえた「農業従事者の雇用促進」は若年層の雇用創出だけでなく、高齢者層の働き口としても有効。 ・同時に「空き家対策による転入居住者の受入れ」施策を地元不動産事業者や宅建取引業協会等との協働にて実施することの検討も必要。

3 ・「基本目標Ⅱ・働きやすさ・地域活力向上戦略」	(2)	庁内評価結果に関する意見	農業振興対策事業で利用者が少なく事業実施による効果が小さかったのは、農家が望んでいる農業従事者は、子育て世帯や高齢者の一時的なものではなく、長期間従事してくれる人（シルバー人材等）のため。
			空き店舗事業の評価は低いのではないかな。
			各種施策はやらないよりはやった方がよいものであるため、B評価になりがちではないかと感じる。しかし、難しい課題だからこそ、プロセス目標を設定し、それに対して評価し、時には目標そのものを修正しながら進むことが望ましい。C評価こそ学習・成長のチャンスであるため、C評価は評価されるべきと感じる。
			コワーキング・スペースは、これからの働き方を考えた時、（清瀬市でのニーズは把握する必要があるが）重要。 空き店舗事業について、事業創出も兼ねるプログラムとして、「リノベーションスクール」（別添資料2）という事業があるのでそれをやってはどうか？
			プロジェクト委員会を作って考えて言ってください。
			・創業や雇用創出に関する評価が低いのは非常に気になります。 今後は担当課とも連携して、より良い具体策を練っていききたいと思います。
			・「創業支援」事業に関しては実績が芳しくないことから評価Bとなっているが、少し深堀をして課題を確認することが必要。コンサル等を入れてテコ入れすることも検討しても良いかもしれない。 ・「女性の就労支援」は就労相談だけでなく、「テレワークオフィスの開設（ジョブセンター東村山参照）」などの箱（枠組み）も検討してもよいのではないかな。 ・「サッカー場等整備事業」は清瀬市をアピールできる良い施策であり、評価コメントにある通り、SNSなどの活用によりプロモーションを強化する必要がある。

4 ・「基本目標Ⅲ・まちの魅力向上・発信戦略」	(1)	今後の方向性に関する意見	市内の中高生を対象とした職場体験や各業種の方から、仕事の話を聞ける機会を作ってもらいたい。
			移住促進への取り組み、シティプロモーションは重要。サポーター制度をどのように機能させていくのか興味がある。いずれも強調すべき取り組みである。
			20代～30代の転入差分が124名と目標を上回っており、維持・継続していきたい。一方、HPアクセス件数やFB登録者数は改善の余地があると感じる。PR対象をどこに置き、実際どうだったかを確認できると良い。子育てや歴史文化、医療文化遺産ともに知る人をいかに広げるかを更に考えたい。
			個々の施策の前段階として、どのような共感ポイントを顕在化させてPRすれば、愛着・共感・誇りなどのシビックプライド強化に繋がるのか、そのポイント探しが重要と感じた。（それによって、施策の優先順位や重要度も決まる）
			大切なことだと思います。映像や目に見える形、子育て世代の口コミ、大学や高校の先生の子育てするならきよせがいいと思うと言う触れ込みはこれからも必要。専門家や専門に仕事として実施している人でなくても、住民からを公募して広報ソールをイベント（懸賞金あり）を開催して選ぶ。
			・清瀬の魅力発信に関しては一定の成果は出ていると思いますが、まだまだマイナーな地域であると思います。 しかし、清瀬ならではの魅力はたくさんあると思いますので、様々な媒体、手法を使っでの魅力発信に努めていってください。 ・地域のイベントや情報発信を一括で受け持つ窓口として、観光協会などの設立はできませんか？
			・市のプロモーションに関しては、市の内外にバランスよく発信することが必要。メディアミックスの観点から、単発のプロモーションではなく、継続的なメディアミックス戦略が必要と考える。 ・「魅力発信サポーター」施策などは、急激な効果が期待できるわけではないものの、地道にかつ継続的に取り組むことが結果として大きな成果となる。

4 ・「基本目標Ⅲ・まちの魅力向上・発信戦略」	(2)	庁内評価結果に関する意見	市制施行50周年記念事業に大いに期待している。他に結核医療文化を知らない若い世代が多くなり、清瀬市が世界医療文化遺産に登録されることが望まれる。
			この分野、Bのものも、かなり重要。事業の効果が低い、という評価は、十分な効果が得られていないので、もっと強力に、あるいは内容を吟味して推進すべし、というように解釈したい。
			限られたリソースでの活動だと思うが、若干評価が甘い面があるかもしれない。例えば、子育てPR事業は3月1日号の市報で「A」評価は妥当か？その点、シティプロモーション計画、魅力発信サポーターなどの計画策定が重要となる。他戦略と連携し、市の魅力をどこに置き、例えば移住に関する発信をどうしていくかという市民・行政の合意形成が求められる。
			シティプロモーションをターゲットに届けるためには、紙媒体よりもSNSや、そこで閲覧できるウェブや動画コンテンツとしての展開もあったほうが良い。 また、HP改修予定とのことだが、自治体HPは全般的に欲しい情報へたどって行きづらく、ユーザビリティが高くないないので、ぜひ情報整理されたHP改修を期待します。
			なし
			・清瀬の魅力発信について、庁内でも一定の評価はされているようですが、他市も参考にしながら更に積極的な企画を通じた発信に取り組んでみてはいかがでしょうか？
			・「シティプロモーション推進計画の策定」を具現化して市内外に発信していく際に、専門事業者に委託することで効果があると考え。市民から得たまちの強みや弱み、機会、脅威などは貴重な財産であるため、より一層の有効活用を図るためにもコンサル等への委託は有効。 ・「世界医療文化遺産関連事業」に関して、文化遺産への具現化に向けた取り組みは是非強化してほしい。 ・市制施行50周年事業は、市民の愛着心を引き上げる施策として市内への情報発信に力を入れる必要がある。

5 ・ 「 基 本 目 標 Ⅳ ・ 支 え 合 い の あ る 地 域 づ く り 戦 略 」	(1)	今 後 の 方 向 性 に 関 す る 意 見	自然が豊かな清瀬を永く残すために市民参加型の「ひまわりフェスタ」「カタクリ祭り」の次を考えていかなければいけない。
			地域コミュニティは住民協働のベース。地域自治区的なものへむけて、取り組みの強化が重要。情報公開、その公開に向けた取り組みも興味深い。
			支え合いの構築は市民ニーズの高い要素だと推察する。その中で考えられる多様な側面で取り組みを推進しており、継続すべきである。市民活動センター、円卓会議、学校支援地域組織ともに参加者が限られていないかが懸念である。自治組織は強制できないが、隣近所の繋がりを作るという目的で対策を継続すべきではないか。市民活動団体との協議会についてはその目的をどこに置くかを明確にすることが望ましい。
			支援するコミュニティ、地域団体を選別する、判断基準が大事だと思った。それには、どのような地域支え合いのカタチ、その中でボランティア的に市民に担ってほしい分野の提示など、市としての考え方・基準提示が必要だと感じた。
			今までにない企画、発想の展開をしていくとが必要だと思います。
			・方向性に関しては問題ないと思います。 ・数値目標に届いていない項目が多いように感じるので、更なる対応策が必要なのでは？
			・ 公共施設の稼働率が低下する中、将来的な人口減少を踏まえた施設の再編、集約化や複合化、他市とのバンドリングなどは引き続き検討していく必要がある。 ・ 公共施設の再編は、改定ポイントにも記載のある通り、PPP／PFIなどの官民連携を重点的に取り組む必要がある。そのためにも、庁内担い手の育成が重要となる。 ・ 取組みに積極的な地公体（多摩地域では、東村山市、調布市、小平市等）との情報交換や連携、建設事業者や施設運営事業者、金融機関との意見交換は重要。（東村山市が独自で「PPPプラットフォーム」を実施） ・ 情報発信やプロモーションなどは専門事業者への委託が効果的であり、HP、FBなどのSNSは単体発注ではなく、一事業者が俯瞰的に戦略をもって取り組むほうが効果的。

5 ・「基本目標Ⅳ・支え合いのある地域づくり戦略」	(2)	庁内評価結果に関する意見	公共施設の稼働率で地域センター（市民）等の施設が50％以上の稼働率となっているのは評価できる。今後はJAの移動販売等の利用を増すなど市民に利用してもらえる方向を考えてほしい。
			事業の効果が低い、という評価は、十分な効果が得られていないので、もっと強力に、あるいは内容を吟味して推進すべし、というように解釈したい。この委員会の評価も入れたらどうか。
			いずれも道半ばだと思うので、成果が出ているかどうかはわからないが、維持・継続するという意味で妥当だと考える。
			なし
			なし
			・数値目標に届いていない項目が多いようですが、庁内評価が高いのはなぜでしょう？
			・「公共施設の稼働率」に関しては、前述の通り、将来的な人口減少を踏まえた施設の再編や集約化や複合化などを引き続き検討。稼働率が低い施設は思い切って無くすことも必要。 ・「広域連携の推進」に関しては、「PPPプラットフォーム」の取組みなど市単体で実施するよりも効果的であり、公共施設についても市を跨いだバンドリングが有効。